

平成 28 年度

長野県公営企業会計決算審査意見書

長野県監査委員

29 監査第 25 号

平成 29 年（2017 年）9 月 15 日

長野県知事 阿 部 守 一 様

長野県監査委員	田 口 敏 子
同	西 沢 利 雄
同	西 沢 昭 子
同	小 池 清

平成 28 年度長野県公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 28 年度長野県公営企業会計決算書及び決算附属書類を審査した結果について、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

平成 28 年度長野県公営企業会計決算審査意見書

第 1 審 査 の 概 要

1 審査の対象	-----	1
2 審査の手続	-----	1

第 2 審 査 の 結 果 及 び 意 見

1 審査の結果	-----	1
2 審査の意見	-----	1
(1) 経営の安定	-----	2
(2) 地域への貢献	-----	3
(3) 危機管理体制の充実	-----	3
(4) 技術職員の確保と育成	-----	3
3 会計別の審査意見	-----	4
(1) 電気事業会計	-----	4
(2) 水道事業会計	-----	6
参考（事業の概況）	-----	8

第 3 審 査 内 容

1 長野県電気事業会計	-----	12
2 長野県水道事業会計	-----	23

※ 本意見書の計数は、建設改良事業を除き、消費税及び地方消費税抜きの金額で記載しています。

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成28年度決算審査の対象は、次のとおりです。

- 1 長野県電気事業会計
- 2 長野県水道事業会計

2 審査の手続

決算審査は、審査に付された決算書類について、以下の点に主眼を置き、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに、関係者の説明を聴取し、併せて定期監査と現金出納検査の結果も考慮して行いました。

- 1 決算の計数が正確で事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
- 2 地方公営企業として企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているか。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された2事業会計の決算書類は、決算の計数が正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められました。

事業運営については、地方公営企業経営の基本原則に沿って、おおむね適正に行われているものと認められました。

2 審査の意見

[事業概要]

審査対象2事業の決算の概要は、次のとおりです。

平成28年度の経営成績は、料金収入でみると、電気事業が36億3,897万余円（平成27年度に比べ7億8,014万余円の増。以下この頁において括弧書きは前年度との比較。）、水道事業が46億1,201万余円（5,342万余円の増）で、純損益は、電気事業が純利益12億5,767万余円（6億2,882万余円の増）、水道事業は純利益9億1,432万余円（6,837万余円の増）、2事業の合計は、純利益21億7,199万余円（6億9,719万余円の増）となっています。

財政状態は、電気事業では負債が101億1,108万余円（15億3,506万余円の増）、資本が155億5,663万余円（11億4,582万余円の増）、負債資本合計が256億6,772万余円（26億8,088万余円の増）、水道事業では負債が368億4,061万余円（5億3,632万余円の減）、資本が215億7,000万余円（9億1,432万余円の増）、負債資本合計が584億1,062万余円（3億7,799万余円の増）となっています。

【8頁「1 料金収入・事業等の状況」及び9頁「2 経営状況」参照】

[意見]

経営成績に関しては、電気事業においてダム流入量の減等により電力量は平成 27 年度を下回ったものの、再生可能エネルギー固定価格買取制度※（以下「FIT」という。）対象外の発電所の売電単価の改定により、平成 27 年度の 2 倍にあたる過去最高の純利益となりました。

また、水道事業においても末端給水事業で主に長野市南部地域の給水戸数が増加したことにより料金収入が増加したこと等から、会計基準の改正による特別利益を計上した平成 26 年度を除くと実質過去最高の純利益となっており、良好な経営成績と言えます。

財政状態に関しては、電気事業において新規発電所（高遠及び奥裾花第 2 発電所）の建設に伴う借入金の増加のため、負債が増加していますが、借入目的の新規発電所建設工事は計画どおり竣工し、平成 29 年 4 月から順調に発電を行っていることから、おおむね健全な財政状態となっています。

水道事業にあっては、特に末端給水事業において、企業債の未償還残高が高い状況にあるものの、新規借入額は当該年度の償還額の範囲内とし、10 年連続で残高を縮減してきており、財政状態の健全化に向け努力しています。

施設の老朽化対策・耐震化、危機管理体制の強化、技術職員の確保・育成等の電気事業、水道事業に共通する経営上の主な課題や、電力システム改革、人口減少等経営環境を取り巻く社会情勢の変化に対応するため、平成 28 年 2 月に「長野県公営企業経営戦略」（計画期間：平成 28 年度から平成 37 年度まで。以下「経営戦略」という。）を策定し、「経営の安定と発展の礎づくり」を基本方針に、①経営の安定、②地域への貢献、地域との共存・共栄、③リスクマネジメントの 3 つの視点を柱として、安定した経営の下、公営企業の経営の基本原則である公共の福祉の増進のための種々の取組を行っています。

平成 28 年度は経営戦略の初年度に当たりますが、良好な経営成績とともに施設の老朽化対策、耐震化などおおむね予定どおり事業が実施され、順調なスタートを切ったと思われま

す。総務省では、経営及び施設状況を表す指標を経年比較や他の事業体と比較できるようグラフ化した「経営比較分析表」を作成し、事業体の経営の現状と課題を簡明に把握することで今後の見通しや課題への対応に活用できるよう公表を行っており、今後、公表の対象事業を拡大する方向です。

企業局では今回の決算にあわせ、電気、水道（末端、用水）の 3 事業の最新の「経営比較分析表」を公表しましたが、指標の比較により、経営の現状と今後に向けた課題も見えてきたと思われま

す。具体的な意見は以下のとおりですが、今後も経営戦略の進捗状況を確認するとともに、経営指標も活用し、企業の経済性を発揮しつつ、ライフラインである電気、水道を安心・安全に安定して供給することにより、公共の福祉が増進されるよう取り組んでください。

※ 再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）＝再生可能エネルギー源（太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス）を用いて発電された電気を、国が定める固定価格で一定の期間電気事業者へ調達を義務付けるもの

(1) 経営の安定

電気事業においては、施設の老朽化が進むとともに、耐震化が課題となっています。経営戦略では、新規発電所の建設や大規模改修等を計画的に実施していくこととしており、平成 28 年度は高遠及び奥裾花第 2 発電所の建設や菅平発電所の設備改修などが計画どおり実施され、企業局が管理する 3 ダムの耐震性能照査も安全性を確認する形で完了するなど経営戦略に沿った事業が実施されました。引き続き施設の安全性・健全性を確保し、電力を安定供給できるよう努めてください。

また、電気料収入の確保は、安定経営の基礎となりますが、FIT対象外発電所の売電単価を市場価格を踏まえた単価とするなど、有利な改定ができたことから、収入を確保したほか、今春稼働の新規発電所の売電についても、売電単価への上乗せや売電先の経営の安定性などを審査項目とするプロポーザル方式の採用により、より有利な契約となるよう工夫しています。引き続き収入の確保に努めてください。

水道事業においても、経営戦略に基づき施設の耐震化、老朽化対策に取り組んでいるところです。基幹施設・管路の耐震化は経営戦略の計画期間内の完了に向け、老朽化対策は将来の更新需要を見据え計画的に実施し、安全・安心な水を安定して供給できるよう取り組んでください。

末端給水事業の財政状態に関しては、短期的な決済資金の残高に留意が必要です。また、経営戦略に基づき耐震化や老朽化対策の設備投資を積極的に行う一方で、企業債残高が多い状況にあるため新規借入額を抑制していること、計画期間中は水道料金を据え置き、料金収入の増は見込めないことなどから、計画期間を通じて翌年度へ繰り越す財源が減少していく見込みとなっています。平成28年度決算では、純利益が計画を上回り好転しましたが、引き続き事業の進捗を図りつつ、有収率の向上や経費の削減などに取り組み、財源となる利益を確保していくことが必要です。

(2) 地域への貢献

電気事業の利益による地域貢献として、平成28年度は一般会計に対し、「自然エネルギー地域基金」等として1億1,185万余円を繰出し（このほか一部を費用として支出）、平成29年度は前年度に引き続き、「長野県こどもの未来支援基金」へ5千万円を繰り出すほか、新たに「省エネルギー推進支援」として5千万円の繰出しを予定しています。また、平成30年度は、新たに4億円を「地方創生積立金」として拠出することとしています。これらの一般会計への拠出による地域貢献は、県政の補完的な役割を担うものであり、有効なものと考えます。

一方で、電気事業の利益は、再投資や企業債償還等健全な企業経営に充てる原資となることから、施設の老朽化対策等に多額の資金が必要となる時期とも重なるため、利益による地域貢献のあり方については、経営の安定と地域に果たすべき役割を踏まえ、十分に均衡を図りつつ進めてください。

(3) 危機管理体制の充実

経営戦略では、施設の耐震化等のハード整備とともに、水道事業においては、災害協定の締結や関係機関・住民との防災訓練などソフト面についても積極的に取り組むとしており、平成28年度は計画に基づき防災訓練、安心の蛇口の設置など危機管理体制の充実に努めています。引き続き、県、関係市町村と連携・協力しながら、住民のライフラインの確保に努めてください。

(4) 技術職員の確保と育成

電気事業については、民営化を検討した経過もあり、技術職員の年齢構成に偏りが見られ、バランスに配慮した採用や若い技術者への技術継承が課題となっています。また、水道事業の技術職員は、知事部局との交流人事による配置のため、他の事業体と比べ水道事業の経験年数が短いなど、技術の専門性の維持・確保が課題となっていますので、引き続き長期的な視点に立った技術職員の確保と育成に努めてください。

3 会計別の審査意見

(1) 電気事業会計

[事業概況]

平成 28 年度の供給電力量は 3 億 7,636 万余 kWh で、平成 27 年度と比較すると 3,520 万余 kWh、8.6%減少しています。電力料収入は 36 億 3,897 万余円で、平成 27 年度と比較すると 7 億 8,014 万余円、27.3%増加しています。

また、経営成績は、総収益 39 億 9,706 万余円に対し、総費用は 27 億 3,938 万余円で、損益は平成 27 年度のほぼ 2 倍にあたる 12 億 5,767 万余円の純利益となり、5 年連続の黒字決算となっています。

主な理由としては、平成 28 年 4 月から固定価格買取制度（F I T）対象外の売電単価について、総括原価方式から市場価格に基づく単価へ契約更新したことによるものです。これにより F I T 対象外発電所の電力料収入は、平成 27 年度と比較すると 8 億 7,552 万余円、34.4%増加しています。

【8 頁「1 料金収入・事業等の状況」及び 9 頁「2 経営状況」参照】

[意見]

ア 計画的な老朽化対策と耐震化の推進

施設については、民営化を検討してきたことから、更新投資や大規模な修繕を抑制してきたため、老朽化が進むとともに耐震化が課題となっています。

平成 28 年度は菅平ダムの耐震性能照査が終了し、企業局が管理する 3 箇所のダム全てにおいて最大級の地震に対する安全性が確認されました。また、菅平及び奥裾花発電所の建屋の耐震診断を実施し、大規模改修に合わせて対応する西天竜発電所を除く 13 箇所全ての建屋の安全を確認するとともに、菅平及び小渋第 2 発電所の上水槽・水圧管の耐震性能照査も行い、大量の漏水に至る可能性は低いとの結果が出ました。

なお、経営戦略では、施設の老朽化対策・耐震化等の投資に当たっては、投資の時期を適切に設定することとし、F I T の対象となる施設改修を先行して増収分を確保した上で、改修により発電できない期間の減収分をカバーできるように計画的な投資を行うこととしています。これに基づき現在進めている西天竜発電所や今後予定される春近発電所の大規模改修はもとより施設の補強を着実に実施し、安全性の確保と電力の安定供給に努めてください。

また、課題となる投資と財源確保への新しいアプローチとして、春近発電所の施設更新に当たり P F I の導入に向け、民間事業者の参画意欲、事業可能性等の調査結果を受け、更に具体的な検討を進めています。具体的な手法やその効果が注目されるようですが、地方公営企業経営の基本原則を踏まえ、様々な手法や直営による施設更新・地域貢献についても、効果を十分に比較検討し、計画期間内に最善の方法で遅延なく着手できるよう検討を進めてください。

イ 電力自由化や F I T を活かした収益の確保

平成 27 年度まで中部電力株式会社への売電単価は総括原価方式^{*}により算定されていました。しかし、電力システム改革による電力の自由化により、平成 28 年度から総括原価方式が廃止されたことに伴い市場価格に基づいた料金設定とするよう同社と交渉した結果、平成 28 年度から平成 31 年度

までの4年間は、9円/kWhで契約を締結し、平成27年度の6.32円/kWhを大幅に上回る単価で契約することができました。また、単価内訳についても基本料金分を5割の4.5円/kWhとしており、発電量にかかわらず、収入を一定額確保し、経営の安定化を図っています。

さらに、平成29年4月から営業運転を開始した高遠発電所及び奥裾花第2発電所（ともにFIT対象発電所）は、公募型プロポーザルにより丸紅新電力株式会社と契約を締結し、平成31年度までそれぞれ売電単価34.5円/kWh、29.5円/kWhで販売することが決定しました。

一方で、市場価格は電力の需給バランスや原油価格の動向などに左右され、大きく変動する恐れがあります。現在の契約期間中は、今まで以上の収益を見込むことができますが、市場価格に基づく価格決定は、電力市場の動向を見極め、契約の内容等を適切に判断することが求められるとともに、競争入札による契約では売電先から料金収入を確保するためのリスク管理も必要になりますので、今後の契約に向け、収益を確実に確保できるよう、他事業者等の契約状況や売電契約の相手方となる事業者の経営状況など様々な情報の収集・分析に努めてください。

※ 総括原価方式＝原価（人件費や発電所の保守管理費、運転費用など）に利益（報酬）を上乗せした額を基に売電価格を算定する方式

ウ 発電効率の向上や経費削減等による経営の効率化

市場価格に基づく価格決定は、総括原価方式とは異なり、発電所ごとの収支状況をきめ細かに分析・検討した上で今後の管理や投資に反映するなど、より一層の経営の効率化が求められます。

大規模改修を進めている西天竜発電所については、かんがい期の少ない水量での発電に対応するため発電機を小型化、複数化するなど発電効率を高める工夫を行っています。また、奥木曾発電所の設備改修工事や小渋第2発電所の水車更新工事による出力増加や発電効率の向上を進めているところです。今後も設備改修時に高効率化を図るとともに、計画的な運転と適切な施設管理により発電に結びつかない水の放流の縮減や経費削減を図るなど、一層の経営の効率化に努めてください。

エ 投資と企業債発行の管理

平成28年度企業債発行額は、高遠発電所及び奥裾花第2発電所の建設等に伴い17億9千万円と前年度に比べ12億3千万円、216.4%増加しています。

今後、県が管理するダムを活用した発電所の建設や既設発電所の大規模改修に伴い企業債の発行が見込まれますので、現金預金の有効活用、料金収入の見込み、金利負担等を勘案し、長期的な視点に立って計画的に企業債発行の管理をするよう努めてください。

オ 地域への貢献

利益による地域貢献のほか、自然エネルギーの更なる普及・拡大に向けて、これまで培ってきた水力発電の知識や経験を活かし、関係部局と連携して、「中小規模水力発電技術支援事業」等において小水力発電を計画する市町村、団体等に出張相談会や技術講習会などの技術支援を行っています。引き続き、技術的支援による地域への貢献に計画的に取り組んでください。

(2) 水道事業会計

[事業概況]

平成 28 年度末の末端給水事業の給水戸数は 7 万 6,442 戸で、平成 27 年度末と比較すると 607 戸、0.8%増加しています。年間総配水量は 2,152 万余 m^3 で、平成 27 年度と比較すると 30 万余 m^3 、1.4%増加しています。給水料金収入は 32 億 9,985 万余円で、平成 27 年度と比較すると 3,486 万余円、1.1%増加しています。

また、用水供給事業の供給量は 2,954 万余 m^3 で、平成 27 年度と比較すると 41 万余 m^3 、1.4%増加しています。供給料金収入は 13 億 1,216 万余円で、平成 27 年度と比較すると 1,856 万余円、1.4%増加しています。

経営成績は、特別利益 1,437 万余円を含む総収益 52 億 9,037 万余円に対し、総費用 43 億 7,605 万余円で、9 億 1,432 万余円の純利益となり、平成 27 年度の純利益 8 億 4,594 万余円と比較すると、6,837 万余円、8.1%増加しています。

【8 頁「1 料金収入・事業等の状況」及び 9 頁「2 経営状況」参照】

[意見]

ア 計画的な耐震化の推進

経営戦略で定められた耐震化の推進について、末端給水事業にあつては、基幹管路の耐震適合率[※](86.3%)、重要給水施設に至る管路の耐震適合率(71.9%)ともに計画どおり進捗しています。基幹施設の耐震化についても平成 31 年度の完了を目指しており、平成 28 年度は諏訪形浄水場のろ過池等の耐震化が図られました。一方、用水供給事業においても、管路の耐震適合率(77.9%)は目標を達成し、基幹施設である本山浄水場については、新浄水池が運用を開始するとともに、既設浄水池の耐震補強工事に着工しました。施設の耐震化が計画どおり進捗している点は評価できます。非常時にあつても重要なライフラインである水道を可能な限り途絶えさせないため、引き続き経営戦略に沿って進捗状況を管理しつつ、リスクの事前対策に努めてください。

※耐震適合率＝地盤条件によっては耐震性を有すると判断できる管種を含めた耐震化の割合

イ 適時適切な老朽化対策の取組

経営戦略では、末端給水事業において基本的な管路の更新基準を 60 年としつつ、重要度やポリスリーブ巻付[※]の有無により 80 年又は 100 年までこれを延長しているところです。しかしながら、この基準に満たない管路であっても、一人ひとりの利用者へ安全安心な水を供給するため、漏水事故発生 の蓋然性が高い箇所への対応は必要です。計画期間の前半は耐震化を優先的に進めることとされていますが、この期間においても、塩化ビニル管の布設替など実態を踏まえた老朽化対策に、適時適切に取り組んでください。

※ポリスリーブ巻付＝ポリエチレン製スリーブを鋳鉄管に巻き付け、管の腐食を防ぐ方法

ウ 更なる危機管理体制の強化

末端給水事業において、非常時の避難所となる学校等に設置される「安心の蛇口」の 2 箇所目が上田市立塩田中学校に整備されました。また、ペットボトル水「川中島の水」を災害時に活用するため一定数を備蓄することとするなど、あらかじめ、事業者自らが水道復旧までの飲料水の供給方法を多

元化しようとする試みは評価できます。さらに、こうしたハード面のほか、末端・用水供給事業ともに、関係市町村との協議の場を通じて共有された危機管理意識の下、複数回にわたり合同防災訓練を実施するなど、ソフト面での取組も着実に進められています。熊本地震など、近年多発する自然災害による被災状況などを踏まえ、想定されるニーズを的確に把握しつつ、今後も危機管理体制のより一層の強化に努めてください。

エ 経営の効率化

(ア) 末端給水事業において、前年度に引き続き試行された面的な漏水調査により、広範囲にわたる漏水箇所の速やかな修繕に結びつくという成果が上がった一方で、坂城地区等の漏水量の増大に伴い、有収率^{*}は 89.0%となりました。これは、平成 27 年度に比べ 0.5 ポイントの低下であり、平成 28 年度の目標 (89.6%) は達成できませんでした。今後は、各地区の配水管の現況を踏まえ、有収率の変動要因の分析や効果的・効率的な漏水調査を実施するとともに、漏水箇所のマッピングによる修繕及び改良対象箇所の特定、また、給水エリアの小ブロック化による配水管理など、漏水を未然に防ぐ措置を的確に講じて、有収率の向上に努めてください。

※ 有収率＝総配水量に対する料金収入となる水量の割合

(イ) 平成 28 年度末における水道料金の過年度調定に係る未収金は 639 万余円で、前年度と比較して 70 万余円増加しています。督促に応じない滞納者には給水停止予告を行うなどして回収が図られているところですが、こうした措置が奏功しない相手方 5 者に対し、公権力による解決手段である支払督促制度を活用することによって、2 者から分納が開始されるとともに、仮執行宣言を得た 1 者に関しては強制執行に向けた財産調査を実施しています。

引き続き、公平な応益負担の観点から効果的な未収金対策を検討・実施し、回収に努めてください。

(ウ) 平成 28 年度末の企業債残高は、新規借入を償還額以下に抑制した末端給水事業では 206 億 3,150 万余円となり、平成 27 年度末残高と比較すると 2 億 3,831 万余円減少しました。一方、用水供給事業では建設改良事業執行のため 1 億 3,000 万円を借り入れ 20 億 188 万余円となり、平成 27 年度末残高より 4,797 万余円増加しました。引き続き、中長期的な視点に立ち、資金需要の点検を不断に実施するなかで企業債を計画的に活用し、適切な投資をしてください。

オ 地域との共同・連携に向けた取組

現在国会において、人口減少に伴う水需要の減少、水道施設の老朽化や人材不足といった諸課題に対応するため、水道の基盤強化を目的として、水道事業者の広域的な連携を図ることなどを内容とした水道法の改正法案の審議が進められています。こうした状況のなか、水道事業運営研究会における事務の共同化、関係市町村との災害協定の締結に向けた取組などのほか、末端給水事業では地方自治法の事務の代替執行制度を活用して、他の公営企業に先駆けて、天龍村における簡易水道の更新事務の一部を担うに至ったことは評価できます。この取組を推進するに当たっては、過疎自治体の支援という理念と、健全かつ安定した経営という二つの側面のバランスを取りながら、技術職員を中心とする人的な経営資源の適切な配置等に留意しつつ、取組を推進してください。

参考（事業の概況）

1 料金収入・事業等の状況

区 分		単位	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増 減 (A-B)	増 減 率 $\frac{(A-B)}{(B)}$	
電気事業	供給電力量	千kWh	376,369	411,569	△ 35,200	△ 8.6 %	
	電力料	千円	3,638,977	2,858,830	780,148	27.3	
水道事業	末端給水	給水戸数	戸	76,442	75,835	607	0.8
		年間総配水量	千m ³	21,525	21,225	300	1.4
		給水料金	千円	3,299,851	3,264,991	34,860	1.1
	用水供給	年間総配水量	千m ³	29,543	29,130	412	1.4
		供給料金	千円	1,312,164	1,293,603	18,561	1.4
	収入計		千円	4,612,015	4,558,594	53,421	1.2
料金収入等合計		千円	8,250,992	7,417,423	833,568	11.2	

(注) 単位未満を四捨五入し記載している。

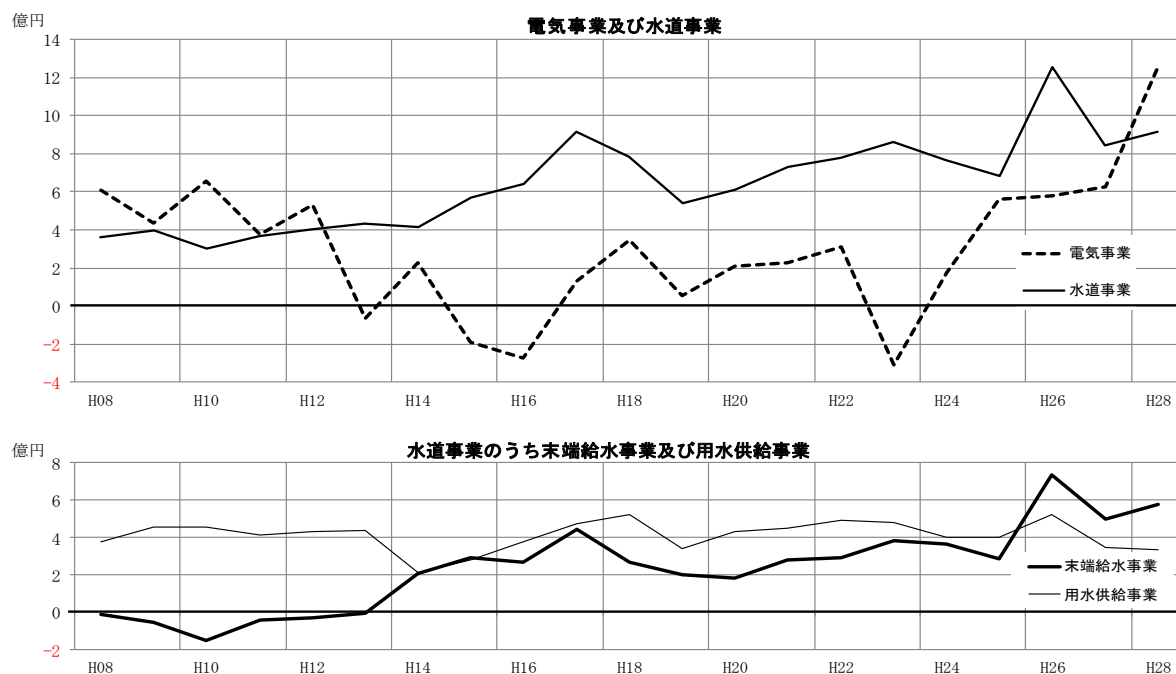
2 経営状況

(単位：千円)

区 分	平成 28 年 度			平成27年度	増 減 (A) - (B)	
	総 収 益	総 費 用	純 利 益 (A)	純利益 (B)		
電 気 事 業	3,997,066	2,739,387	1,257,679	628,854	628,825	
水 道 事 業	末端給水	3,883,726	3,305,237	578,489	499,997	78,492
	用水供給	1,406,653	1,070,822	335,831	345,952	△ 10,120
	計	5,290,380	4,376,059	914,320	845,948	68,372
合 計	9,287,446	7,115,446	2,172,000	1,474,802	697,197	

(注) 単位未満を四捨五入し記載している。

3 純利益（損失）の推移



4 企業債及び企業債利息の状況

(単位：千円)

区 分	企 業 債				企 業 債 利 息			
	平成27年度末 残 高 (A)	平 成 2 8 年 度 増 減			平成28年度末 残 高 (A)+(B)	平成27年度 (C)	平成28年度 (D)	増 減 (D)-(C)
		増加	減少	差引 (B)				
電気事業	4,644,301	1,798,000	671,677	1,126,323	5,770,623	173,407	140,635	△ 32,772
水道事業	22,823,723	1,289,100	1,479,433	△ 190,333	22,633,390	460,930	432,322	△ 28,608
合 計	27,468,024	3,087,100	2,151,111	935,989	28,404,013	634,337	572,957	△ 61,380

(注) 単位未満を四捨五入し記載している。

※ 平成28年度末企業債残高の利率別状況

(単位：千円)

区 分	利 率	3%未満	3%以上 5%未満	5%以上 7%未満	合 計
電気事業	借 入 年 度	平成8～28年度	昭和63～平成7年度	昭和61～平成4年度	—
	財 務 省	1,068,113	689,052	763,718	2,520,883
	地方公共団体金融機構	2,128,943	72,897	0	2,201,840
	市 中 銀 行	1,047,900	0	0	1,047,900
	計	4,244,956	761,949	763,718	5,770,623
	構成比 (%)	73.6	13.2	13.2	100.0
水道事業	借 入 年 度	平成8～28年度	昭和63～平成7年度	昭和61～62年度	—
	財 務 省	12,328,779	1,364,581	32,280	13,725,639
	地方公共団体金融機構	6,871,607	584,187	0	7,455,794
	市 中 銀 行	1,451,956	0	0	1,451,956
	計	20,652,342	1,948,768	32,280	22,633,390
	構成比 (%)	91.2	8.6	0.1	100.0
合 計		24,897,299	2,710,717	795,997	28,404,013
構成比 (%)		87.7	9.5	2.8	100.0

(注) 単位未満を四捨五入し記載している。

5 退職給付引当金

(単位：千円)

区 分	平成27年度繰越	平成 28 年 度			引当不足高
		取 崩 高	引 当 高	次年度繰越	
電 気 事 業	504,919	27,607	36,792	514,103	0
水 道 事 業	453,915	31,719	38,485	460,681	0
合 計	958,834	59,326	75,277	974,784	0

(注) 単位未満を四捨五入し記載している。

6 建設改良事業

(単位：千円)

区 分	建 設 改 良 費	内 容
電 気 事 業	2,651,766	既設発電所の改良工事等
水 道 事 業	2,779,876	(末端給水事業) 送配水管布設替工事等 (用水供給事業) 本山浄水場浄水池増設工事等
合 計	5,431,642	

(注) 単位未満を四捨五入し記載している。

7 一般会計からの繰入金

(単位：千円)

区 分	金 額	内 容
電 気 事 業	50,283	・退職手当（一般会計在職期間相当額） ・児童手当相当額
水 道 事 業	48,746	・退職手当（一般会計在職期間相当額） ・児童手当相当額
合 計	99,028	

(注) 単位未満を四捨五入し記載している。

8 職員数の推移

(単位：人)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
電 気 事 業	49 (0)	50 (5)	50 (5)	50 (5)	52 (6)
水 道 事 業	62 (17)	56 (16)	56 (16)	56 (16)	56 (17)
合 計	111 (17)	106 (21)	106 (21)	106 (21)	108 (23)

(注) () 内は、建設事業を実施する資本勘定に属する職員数で内数である。

第3 審査内容

1 長野県電気事業会計

1 経営成績について

平成28年度の経営成績は、表1（詳細は19頁「(別表1) 比較損益計算書」)のとおり、総収益39億9,706万余円に対し、総費用は27億3,938万余円で、当年度純利益12億5,767万余円を計上しています。前年度の純利益と比べ、6億2,882万余円増加し、約2倍となっています。

(表1) 経営成績比較表

区 分	平成28年度	平成27年度	増	減
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (A-B)	率 $\frac{(A-B)}{(B)}$
	円	円	円	%
総 収 益 (a=b+c+d)	3,997,065,855	3,447,206,518	549,859,337	16.0
営業収益 (b)	3,771,317,967	3,013,722,642	757,595,325	25.1
営業外収益 (c)	161,220,767	165,480,601	△ 4,259,834	△ 2.6
特別利益 (d)	64,527,121	268,003,275	△ 203,476,154	△ 75.9
総 費 用 (e=f+g+h)	2,739,386,654	2,818,352,620	△ 78,965,966	△ 2.8
営業費用 (f)	2,596,059,199	2,627,857,560	△ 31,798,361	△ 1.2
営業外費用 (g)	143,327,455	190,495,060	△ 47,167,605	△ 24.8
特別損失 (h)	0	0	0	-
純 損 益 (a-e)	1,257,679,201	628,853,898	628,825,303	100.0

(1) 業務実績について

平成28年度の供給電力量は表2のとおりです。美和発電所以下14発電所で発電しており、発電した電力は全量を中部電力株式会社に売電しています。

供給電力量は、雪解けが早く4月のダム流入量が少なかったことから、3億7,636万余kWhで、前年度(4億1,156万余kWh)と比較して3,519万余kWh(8.6%)減少したものの、計画(3億6,017万余kWh)と比較すると1,619万余kWh(4.5%)増加しています。

なお、14発電所のうち、大鹿第2発電所及び小洪第3発電所は、FITによる特定契約の対象となっています。

発電所の概要は、表3のとおりです。

(表2) 供給電力量に係る計画及び実績比較表

区 分		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増 減 (A-B)	増 減 率 $\frac{(A-B)}{(B)}$
		kWh	kWh	kWh	%
計 画	(a)	360,177,000	382,737,000	△ 22,560,000	△ 5.9
実 績	(b)	376,369,146	411,569,026	△ 35,199,880	△ 8.6
南 信 発 電 管 理 事 務 所	美和発電所	43,086,400	48,701,391	△ 5,614,991	△ 11.5
	春近発電所	98,464,500	113,971,281	△ 15,506,781	△ 13.6
	西天竜発電所	15,182,320	13,512,921	1,669,399	12.4
	四徳発電所	5,791,700	6,303,468	△ 511,768	△ 8.1
	小渋第1発電所	11,655,190	8,433,618	3,221,572	38.2
	小渋第2発電所	34,349,880	24,992,183	9,357,697	37.4
	与田切発電所	21,006,190	23,797,437	△ 2,791,247	△ 11.7
	大鹿発電所	39,841,909	44,523,620	△ 4,681,711	△ 10.5
	奥木曾発電所	20,254,300	20,299,507	△ 45,207	△ 0.2
	大鹿第2発電所 [※]	20,419,330	21,776,116	△ 1,356,786	△ 6.2
	小渋第3発電所 [※]	3,047,596	3,216,018	△ 168,422	△ 5.2
管 北 信 事 務 電 所	菅平発電所	13,277,820	17,535,316	△ 4,257,496	△ 24.3
	裾花発電所	44,285,900	57,241,040	△ 12,955,140	△ 22.6
	奥裾花発電所	5,706,111	7,265,110	△ 1,558,999	△ 21.5
増 減	(b-a)	16,192,146	28,832,026		
率	$\frac{(b-a)}{a}$ %	4.5	7.5		

うち特定契約の対象発電所

区 分		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増 減 (A-B)	増 減 率 $\frac{(A-B)}{(B)}$
		kWh	kWh	kWh	%
計 画	(a)	21,043,000	21,711,000	△ 668,000	△ 3.1
実 績	(b)	23,466,926	24,992,134	△ 1,525,208	△ 6.1
増 減	(b-a)	2,423,926	3,281,134		
率	$\frac{(b-a)}{a}$ %	11.5	15.1		

※特定契約の対象発電所は、大鹿第2発電所及び小渋第3発電所。

(表3) 発電所の概要

区 分	美和発電所	春近発電所	西天竜発電所	四徳発電所	小渋第1発電所	小渋第2発電所	与田切発電所
発 電 開 始 年 月 日	昭和33.2.11	昭和33.7.14	昭和36.12.1	昭和39.2.7	昭和44.3.1	昭和44.3.1	昭和61.4.1
発 電 形 式	ダム式	ダム水路式	水路式	水路式	ダム式	ダム水路式	水路式
最 大 出 力 kW	12,200	23,600	3,600	1,800	3,000	6,500	6,300
最 大 有 効 落 差 m	58.85	151.80	65.22	165.00	46.10	99.90	321.32
最 大 使 用 水 量 m ³ /s	25.60	19.00	6.86	1.37	8.00	8.00	2.40

区 分	大鹿発電所	奥木曾発電所	大鹿第2発電所	小渋第3発電所	菅平発電所	裾花発電所	奥裾花発電所
発 電 開 始 年 月 日	平成2.5.1	平成6.6.1	平成11.4.1	平成12.4.1	昭和43.12.1	昭和44.5.15	昭和54.2.1
発 電 形 式	水路式	ダム式	水路式	ダム式	ダム水路式	ダム式	ダム式
最 大 出 力 kW	10,000	4,800	5,000	550	5,400	14,600	1,700
最 大 有 効 落 差 m	266.40	125.12	356.22	83.41	276.05	98.35	53.68
最 大 使 用 水 量 m ³ /s	4.50	4.70	1.70	0.88	2.40	18.00	4.00

(2) 収益について

平成 28 年度の収益の状況は、表 4 のとおりです。総収益は 39 億 9,706 万余円で、前年度（34 億 4,720 万余円）と比較して 5 億 4,985 万余円（16.0%）増加しています。

営業収益は 37 億 7,131 万余円で、主に平成 28 年 4 月から固定価格買取制度（F I T）対象外の売電単価を総括原価方式から市場価格に基づく単価へ契約更新したことにより電力料金収入が前年度を 27.3%上回り、前年度（30 億 1,372 万余円）と比較して 7 億 5,759 万余円（25.1%）増加しています。

営業外収益は 1 億 6,122 万余円で、ほぼ前年度（1 億 6,548 万余円）と同じになっています。また、特別利益は 6,452 万余円で、平成 23 年に発生した春近発電所の冠水事故に伴う災害共済金 2 億 4,472 万余円を計上した前年度（2 億 6,800 万余円）と比較して 2 億 347 万余円（75.9%）減少しています。

（表 4）収益比較表

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A-B)	率 $\frac{(A-B)}{(B)}$
	円	%	円	%	円	%
営業収益	3,771,317,967	94.4	3,013,722,642	87.4	757,595,325	25.1
電力料	3,638,977,190	91.0	2,858,829,688	82.9	780,147,502	27.3
菅平ダム管理受託料	53,467,142	1.3	50,665,075	1.5	2,802,067	5.5
湯の瀬ダム管理受託料	31,888,172	0.8	38,979,111	1.1	△ 7,090,939	△ 18.2
高遠ダム管理受託料	29,336,493	0.7	37,902,875	1.1	△ 8,566,382	△ 22.6
営業雑収益	17,648,970	0.4	27,345,893	0.8	△ 9,696,923	△ 35.5
営業外収益	161,220,767	4.0	165,480,601	4.8	△ 4,259,834	△ 2.6
うち長期前受金戻入	87,918,882	2.2	84,535,617	2.5	3,383,265	4.0
計	3,932,538,734	98.4	3,179,203,243	92.2	753,335,491	23.7
特別利益	64,527,121	1.6	268,003,275	7.8	△ 203,476,154	△ 75.9
総 収 益	3,997,065,855	100.0	3,447,206,518	100.0	549,859,337	16.0

(3) 費用について

平成28年度の費用の状況は、表5のとおりです。総費用は27億3,938万余円で、前年度(28億1,835万余円)と比較し7,896万余円(2.8%)減少しています。

営業費用は25億9,605万余円で、菅平発電所の水圧管・余水管塗装等の修繕工事を実施したものの、計画修繕の内容を精査して実施したことなどにより、前年度(26億2,785万余円)と比較して3,179万余円(1.2%)減少しています。

営業外費用は1億4,332万余円で、支払利息が3,277万余円減少したこと等により、前年度(1億9,049万余円)と比較して4,716万余円(24.8%)減少しています。

また、給与費、職員数等については、表6のとおりです。

(表5) 費用比較表

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A-B)	率 $\frac{(A-B)}{(B)}$
	円	%	円	%	円	%
営業費用	2,596,059,199	94.8	2,627,857,560	93.2	△ 31,798,361	△ 1.2
水力発電費	2,292,175,853	83.7	2,318,454,252	82.3	△ 26,278,399	△ 1.1
一般管理費	189,190,659	6.9	181,856,247	6.5	7,334,412	4.0
菅平ダム管理費	53,467,142	2.0	50,665,075	1.8	2,802,067	5.5
湯の瀬ダム管理費	31,888,172	1.2	38,979,111	1.4	△ 7,090,939	△ 18.2
高遠ダム管理費	29,337,373	1.1	37,902,875	1.3	△ 8,565,502	△ 22.6
営業外費用	143,327,455	5.2	190,495,060	6.8	△ 47,167,605	△ 24.8
支払利息	140,635,222	5.1	173,406,988	6.2	△ 32,771,766	△ 18.9
事業外固定資産管理費	2,364,000	0.1	0	0.0	2,364,000	皆増
雑損失	328,233	0.0	17,088,072	0.6	△ 16,759,839	△ 98.1
計	2,739,386,654	100.0	2,818,352,620	100.0	△ 78,965,966	△ 2.8
総 費 用	2,739,386,654	100.0	2,818,352,620	100.0	△ 78,965,966	△ 2.8

(表6) 給与費明細表

区 分	平成28年度 (A)			平成27年度 (B)			増 減 (A-B)		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
給 料	207,184,187	23,973,600	231,157,787	205,558,567	21,279,600	226,838,167	1,625,620	2,694,000	4,319,620
手 当	97,948,872	14,415,299	112,364,171	99,067,246	13,391,100	112,458,346	△ 1,118,374	1,024,199	△ 94,175
退職給付金	9,660	0	9,660	152,318	0	152,318	△ 142,658	0	△ 142,658
法定福利費	57,671,045	7,069,755	64,740,800	56,979,999	6,339,021	63,319,020	691,046	730,734	1,421,780
計	362,813,764	45,458,654	408,272,418	361,758,130	41,009,721	402,767,851	1,055,634	4,448,933	5,504,567
職 員 数	48	5	53	45	5	50	3	0	3
平均年齢	42.6			46.9			△ 4.3		

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。

(注2) 手当及び退職給付金は、他会計繰入分を控除した額である。

次に、事業の収益性を示す経営比率について見ると、表7のとおりです。

(表7) 経営比率表

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	算 式
経営資本営業利益率 (%)	1.8	3.5	3.0	1.7	4.9	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	15.7	29.6	21.9	12.8	31.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率(回)	0.11	0.12	0.14	0.13	0.16	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	94.0	81.2	82.8	81.8	68.5	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注1) 経営資本 = 総資産 - (事業外固定資産 + 建設仮勘定 + 建設準備勘定 + 投資 + 繰延勘定)

(注2) 新会計基準の適用により、平成26年度以降と平成25年度以前の比率の単純な比較はできない。

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

平成28年度の資本的収支は、表8のとおりで、新規発電所の建設が本格化し、建設改良費の増加に伴い企業債を発行したことなどから、収入、支出とも増加しています。

なお、資本的収入が資本的支出に対し不足する額は、損益勘定留保資金、積立金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしています。

(表8) 資本的収支比較表

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増 減	
			金 額 (A-B)	率 $\frac{(A-B)}{(B)}$
	円	円	円	%
資本的収入 (a)	1,820,753,186	581,086,687	1,239,666,499	213.3
企業債	1,798,000,000	568,200,000	1,229,800,000	216.4
補助金	1,789,500	0	1,789,500	皆増
工事受託金	20,846,358	12,886,687	7,959,671	61.8
固定資産売却代金	117,328	0	117,328	皆増
資本的支出 (b)	3,457,447,639	2,015,958,223	1,441,489,416	71.5
建設改良費	2,651,765,949	804,206,108	1,847,559,841	229.7
受託工事費	22,146,596	13,396,530	8,750,066	65.3
企業債償還金	671,677,389	780,400,585	△ 108,723,196	△ 13.9
他会計への繰出金	111,857,705	417,955,000	△ 306,097,295	△ 73.2
差引資本的収支 (a-b)	△ 1,636,694,453	△ 1,434,871,536	△ 201,822,917	△ 14.1

(注) 消費税及び地方消費税込みの金額である。

(2) 資産及び負債・資本について

平成 28 年度末の資産及び負債・資本の状況は、20、21 頁「(別表 2) 比較貸借対照表」のとおりです。

資産合計は 256 億 6,772 万余円で、新規発電所建設に伴い有形固定資産が 16 億 3,898 万余円増加したこと等により、前年度 (229 億 8,683 万余円) と比較して 26 億 8,088 万余円 (11.7%) 増加しています。

負債合計は 101 億 1,108 万余円で、前年度 (85 億 7,602 万余円) と比較して 15 億 3,506 万余円 (17.9%) 増加しています。

資本合計は 155 億 5,663 万余円で、前年度 (144 億 1,081 万余円) と比較して 11 億 4,582 万余円 (8.0%) 増加しています。

次に、当年度における企業債及び支払利息の状況は、表 9 のとおりです。平成 28 年度末における企業債残高は 57 億 7,062 万余円で、平成 28 年度は新規発電所の建設が本格化し 17 億 9,800 万円発行したことにより、前年度 (46 億 4,430 万余円) と比較して 11 億 2,632 万余円増加しています。また、支払利息は 1 億 4,063 万余円で、平成 7 年度までに発行した企業債残高が減少し利率 3%未満の構成比が増加したことにより、前年度 (1 億 7,340 万余円) と比較して 3,277 万余円減少しています。なお、企業債残高は、表 10 のとおりです。電気事業民営化推進方針に配慮したことなどにより平成 14 年度から企業債の発行を行っていませんでしたが、平成 24 年 11 月に電気事業の継続を決定し、新規発電所の建設に伴い平成 26 年度から発行を再開しています。

以上の財政状態を財務比率で見ると表 11 のとおりです。

(表 9) 企業債及び企業債利息の状況

(単位：円)

企 業 債				企 業 債 利 息			
平成27年度 残 高 (A)	平 成 28 年 度 増 減			平成28年度 残 高 (A)+(B)	平成27年度 (C)	平成28年度 (D)	増 減 (D)-(C)
	増 加	減 少	差 引 (B)				
4,644,300,665	1,798,000,000	671,677,389	1,126,322,611	5,770,623,276	173,406,988	140,635,222	△ 32,771,766

※ 平成28年度末企業債残高の利率別状況

(単位：千円)

区 分	3%未満	3%以上 5%未満	5%以上 7%未満	合 計
借 入 年 度	平成8～28年度	昭和63～平成7年度	昭和61～平成4年度	—
財 務 省	1,068,113	689,052	763,718	2,520,883
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2,128,943	72,897	0	2,201,840
市 中 金 融 機 関	1,047,900	0	0	1,047,900
合 計	4,244,956	761,949	763,718	5,770,623
構成比 (%)	73.6	13.2	13.2	100.0

(注) 単位未満を四捨五入し記載している。

(表 10) 企業債残高及び企業債利息の推移

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
企 業 債 残 高	6,736,348,344	5,648,625,799	4,856,501,250	4,644,300,665	5,770,623,276
企 業 債 利 息	325,483,934	270,364,071	217,307,391	173,406,988	140,635,222

(表11) 財務比率表

(単位：%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	算 式
自己資本構成比率	70.5	74.3	73.6	74.0	70.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{資本合計}+\text{負債合計}}$
固定資産対長期資本比率	88.5	88.2	89.7	89.6	88.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$
流動比率	1,502.8	1,327.4	256.4	256.4	244.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$

(注1) 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

(注2) 長期資本 = 資本合計 + 固定負債 + 繰延収益

(注3) 新会計基準の適用により、平成26年度と平成25年度以前の比率の単純な比較はできない。

(3) 資金について

資金の状況は、22頁「(別表3) 比較キャッシュフロー計算書」のとおりです。

業務活動によるキャッシュフローは18億6,208万余円で、前年度(5億8,323万余円)と比較して12億7,885万余円増加しています。

投資活動によるキャッシュフローは△19億736万余円で、前年度(△1億666万余円)と比較して△18億69万余円となっています。

財務活動によるキャッシュフローは11億2,632万余円で、前年度(△2億1,220万余円)と比較して13億3,852万余円増加しています。

この結果、平成28年度末の資金期末残高は43億4,312万余円で、前年度(32億6,208万余円)と比較して10億8,104万余円(33.1%)増加しています。

3 建設改良事業について

建設改良事業については表12のとおり、新規発電所の建設費など26億5,176万余円を執行し、奥木曾発電所出力増強等改修工事など1億9,725万余円を繰越しています。

(表12) 平成28年度建設改良事業

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
	円	円	%	円	円
建設改良費	2,937,759,320	2,651,765,949	90.3	197,252,855	88,740,516
水力発電設備整備費	1,598,970,760	1,358,482,556	85.0	170,760,455	69,727,749
高遠発電所建設費	460,026,760	452,847,553	98.4	0	7,179,207
奥裾花第2発電所建設費	874,215,000	836,570,520	95.7	26,492,400	11,152,080
新規地点調査費	4,546,800	3,865,320	85.0	0	681,480

4 財務諸表

(別表1) 比較損益計算書

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		増 減 (A-B)	増 減 率 $\frac{(A-B)}{(B)}$
	金 額 (A)	構成比 %	金 額 (B)	構成比 %		
1 営業収益	3,771,317,967	100	3,013,722,642	100	757,595,325	25.1
(1)電力料	3,638,977,190	96.5	2,858,829,688	94.9	780,147,502	27.3
(2)菅平ダム管理受託料	53,467,142	1.4	50,665,075	1.7	2,802,067	5.5
(3)湯の瀬ダム管理受託料	31,888,172	0.8	38,979,111	1.3	△ 7,090,939	△ 18.2
(4)高遠ダム管理受託料	29,336,493	0.8	37,902,875	1.3	△ 8,566,382	△ 22.6
(5)営業雑収益	17,648,970	0.5	27,345,893	0.9	△ 9,696,923	△ 35.5
2 営業費用	2,596,059,199	100	2,627,857,560	100	△ 31,798,361	△ 1.2
(1)水力発電費	2,292,175,853	88.3	2,318,454,252	88.2	△ 26,278,399	△ 1.1
(2)一般管理費	189,190,659	7.3	181,856,247	6.9	7,334,412	4.0
(3)菅平ダム管理費	53,467,142	2.1	50,665,075	1.9	2,802,067	5.5
(4)湯の瀬ダム管理費	31,888,172	1.2	38,979,111	1.5	△ 7,090,939	△ 18.2
(5)高遠ダム管理費	29,337,373	1.1	37,902,875	1.4	△ 8,565,502	△ 22.6
営業利益	1,175,258,768	-	385,865,082	-	789,393,686	204.6
3 営業外収益	161,220,767	100	165,480,601	100	△ 4,259,834	△ 2.6
(1)受取利息	540,723	0.3	2,940,962	1.8	△ 2,400,239	△ 81.6
(2)補助金	20,453,333	12.7	27,479,000	16.6	△ 7,025,667	△ 25.6
(3)他会計からの繰入金	52,042,247	32.3	49,400,071	29.9	2,642,176	5.3
(4)長期前受金戻入	87,918,882	54.5	84,535,617	51.1	3,383,265	4.0
(5)雑収益	265,582	0.2	1,124,951	0.7	△ 859,369	△ 76.4
4 営業外費用	143,327,455	100	190,495,060	100	△ 47,167,605	△ 24.8
(1)支払利息	140,635,222	98.1	173,406,988	91.0	△ 32,771,766	△ 18.9
(2)事業外固定資産管理費	2,364,000	1.6	-	-	2,364,000	皆増
(3)雑損失	328,233	0.2	17,088,072	9.0	△ 16,759,839	△ 98.1
経常利益	1,193,152,080	-	360,850,623	-	832,301,457	230.6
5 特別利益	64,527,121	100	268,003,275	100	△ 203,476,154	△ 75.9
(1)その他特別利益	64,527,121	100.0	268,003,275	100.0	△ 203,476,154	△ 75.9
当年度純利益(△損失)	1,257,679,201	-	628,853,898	-	628,825,303	100.0
当年度未処分利益剰余金	1,257,679,201	-	628,853,898	-	628,825,303	100.0

(注) 構成比は、単位未満を四捨五入により記載している。

(別表2) 比較貸借対照表

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		増 減 (A-B)	増 減 率 $\frac{(A-B)}{(B)}$
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
(資産の部)	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	20,910,829,353	81.5	19,295,358,153	83.9	1,615,471,200	8.4
(1) 有形固定資産	20,602,895,092	(98.5)	18,963,912,016	(98.3)	1,638,983,076	8.6
土地	347,123,115	-	346,810,433	-	312,682	0.1
建物	741,192,180	-	774,591,205	-	△ 33,399,025	△ 4.3
水路	13,041,588,633	-	13,233,667,523	-	△ 192,078,890	△ 1.5
貯水池又は調整池	877,338,888	-	933,366,723	-	△ 56,027,835	△ 6.0
構築物	817,607,674	-	864,736,882	-	△ 47,129,208	△ 5.5
機械装置	2,886,461,515	-	2,152,956,983	-	733,504,532	34.1
諸装置	169,147,637	-	203,864,907	-	△ 34,717,270	△ 17.0
備品	26,994,595	-	21,629,848	-	5,364,747	24.8
建設仮勘定	1,695,440,855	-	432,287,512	-	1,263,153,343	292.2
(2) 無形固定資産	307,934,261	(1.5)	331,446,137	(1.7)	△ 23,511,876	△ 7.1
水利権	3,912,705	-	6,068,705	-	△ 2,156,000	△ 35.5
地役権	83,426,238	-	94,126,281	-	△ 10,700,043	△ 11.4
施設利用権	216,380,079	-	225,155,776	-	△ 8,775,697	△ 3.9
電話加入権	2,234,671	-	2,234,671	-	0	0.0
ダム使用权	1,980,568	-	3,860,704	-	△ 1,880,136	△ 48.7
2 流動資産	4,756,893,527	18.5	3,691,479,283	16.1	1,065,414,244	28.9
(1) 現金預金	4,343,128,670	(91.3)	3,262,083,465	(88.4)	1,081,045,205	33.1
預金	4,343,128,670	-	3,262,083,465	-	1,081,045,205	33.1
(2) 未収金	368,643,257	(7.7)	337,528,037	(9.1)	31,115,220	9.2
営業未収金	264,735,345	-	270,222,379	-	△ 5,487,034	△ 2.0
営業外未収金	103,907,912	-	67,305,658	-	36,602,254	54.4
(3) 前払金	45,121,600	(0.9)	91,867,781	(2.5)	△ 46,746,181	△ 50.9
前払金	45,121,600	-	91,867,781	-	△ 46,746,181	△ 50.9
資 産 合 計	25,667,722,880	100	22,986,837,436	100	2,680,885,444	11.7

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		増 減 (A-B)	増 減 率 $\frac{(A-B)}{(B)}$
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
(負債の部)	円	%	円	%	円	%
3 固定負債	5,643,024,715	55.8	4,531,012,786	52.8	1,112,011,929	24.5
(1) 企 業 債	5,100,758,837	(90.4)	3,972,623,276	(87.7)	1,128,135,561	28.4
(2) 引 当 金	542,265,878	(9.6)	558,389,510	(12.3)	△ 16,123,632	△ 2.9
退職給付引当金	514,103,167	-	504,919,000	-	9,184,167	1.8
環境対策引当金	28,162,711	-	53,470,510	-	△ 25,307,799	△ 47.3
4 流動負債	1,949,105,513	19.3	1,439,924,112	16.8	509,181,401	35.4
(1) 企 業 債	669,864,439	(34.4)	671,677,389	(46.6)	△ 1,812,950	△ 0.3
(2) 未 払 金	1,181,209,102	(60.6)	667,390,632	(46.3)	513,818,470	77.0
営業未払金	202,281,698	-	226,926,397	-	△ 24,644,699	△ 10.9
その他未払金	978,927,404	-	440,464,235	-	538,463,169	122.2
(3) 未払費用	3,723,898	(0.2)	4,323,501	(0.3)	△ 599,603	△ 13.9
未払費用	3,723,898	-	4,323,501	-	△ 599,603	△ 13.9
(4) 前 受 金	9,973,203	(0.5)	17,106,744	(1.2)	△ 7,133,541	△ 41.7
営業前受金	9,570,527	-	16,306,499	-	△ 6,735,972	△ 41.3
その他前受金	402,676	-	800,245	-	△ 397,569	△ 49.7
(5) 引 当 金	39,413,489	(2.0)	35,123,585	(2.4)	4,289,904	12.2
賞与引当金	33,386,323	-	29,613,517	-	3,772,806	12.7
法定福利費引当金	6,027,166	-	5,510,068	-	517,098	9.4
(6) その他流動負債	44,921,382	(2.3)	44,302,261	(3.1)	619,121	1.4
預り金	44,921,382	-	44,302,261	-	619,121	1.4
5 繰延収益	2,518,959,351	24.9	2,605,088,733	30.4	△ 86,129,382	△ 3.3
(1) 長期前受金	2,518,959,351	(100.0)	2,605,088,733	(0.0)	△ 86,129,382	△ 3.3
受贈財産評価額	745,898	-	745,944	-	△ 46	△ 0.0
補助金	2,487,567,877	-	2,571,654,850	-	△ 84,086,973	△ 3.3
その他長期前受金	30,645,576	-	32,687,939	-	△ 2,042,363	△ 6.2
負債合計	10,111,089,579	100	8,576,025,631	100	1,535,063,948	17.9
(資本の部)						
6 資本金	13,867,515,778	89.1	13,638,665,155	94.6	228,850,623	1.7
7 剰余金	1,689,117,523	10.9	772,146,650	5.4	916,970,873	118.8
(1) 資本剰余金	31,435,047	(1.9)	31,435,047	(4.1)	0	0.0
受贈財産評価額	1,750,791	-	1,750,791	-	0	0.0
補助金	29,684,256	-	29,684,256	-	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,657,682,476	(98.1)	740,711,603	(95.9)	916,970,873	123.8
利益積立金	100,000,000	-	-	-	100,000,000	皆増
建設改良積立金	200,003,275	-	-	-	200,003,275	皆増
自然エネルギー導入積立金	-	-	61,857,705	-	△ 61,857,705	皆減
こども未来支援積立金	50,000,000	-	50,000,000	-	-	0.0
省エネルギー推進支援積立金	50,000,000	-	-	-	50,000,000	皆増
当年度末未処分利益剰余金	1,257,679,201	-	628,853,898	-	628,825,303	100.0
資本合計	15,556,633,301	100	14,410,811,805	100	1,145,821,496	8.0
負債資本合計	25,667,722,880	-	22,986,837,436	-	2,680,885,444	11.7

(注) 構成比は、単位未満を四捨五入により記載している。

(別表3) 比較キャッシュフロー計算書

区 分	平成 28 年 度	平成 27 年 度	増 減 (A-B)
	金 額 (A)	金 額 (B)	
	円	円	円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益（又は純損失）	1,257,679,201	628,853,898	628,825,303
2 キャッシュ・フローへの調整額	856,927,952	543,529,980	313,397,972
減価償却費	723,029,338	726,689,865	△ 3,660,527
固定資産除却損	122,027,285	45,908,791	76,118,494
長期前受金戻入額	△ 87,918,882	△ 84,535,617	△ 3,383,265
退職給付引当金の増加・減少（△）額	5,368,487	△ 8,124,477	13,492,964
環境対策引当金の増加・減少（△）額	△ 25,307,799	△ 2,884,000	△ 22,423,799
賞与引当金の増加・減少（△）額	739,396	△ 2,573,332	3,312,728
法定福利費引当金の増加・減少（△）額	34,686	△ 254,525	289,211
受取利息及び受取配当金	△ 570,723	△ 2,940,962	2,370,239
支払利息及び企業債取扱諸費	140,635,222	173,406,988	△ 32,771,766
未収金の増加（△）・減少額	△ 31,115,220	△ 9,169,136	△ 21,946,084
前払金の増加（△）・減少額	46,746,181	△ 91,867,781	138,613,962
未払金の増加・減少（△）額	△ 30,225,599	△ 186,440,484	156,214,885
前受金の増加・減少（△）額	△ 7,133,541	△ 7,021,948	△ 111,593
その他流動負債の増加・減少（△）額	619,121	△ 6,663,402	7,282,523
小 計	2,114,607,153	1,172,383,878	942,223,275
3 利息・配当金の受取額	570,723	2,940,962	△ 2,370,239
4 利息の支払額及び企業債取扱諸費の支払額	△ 141,234,825	△ 174,135,242	32,900,417
5 他会計への繰出金	△ 111,857,705	△ 417,955,000	306,097,295
合 計	1,862,085,346	583,234,598	1,278,850,748
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 固定資産の売却による収入	109,200	-	109,200
2 固定資産の取得による支出	△ 1,909,261,452	△ 406,958,381	△ 1,502,303,071
3 受託工事費の支出	△ 20,506,107	△ 12,409,330	△ 8,096,777
4 工事負担金等収入	22,295,607	12,409,330	9,886,277
5 有価証券の償還による収入	-	300,291,000	△ 300,291,000
合 計	△ 1,907,362,752	△ 106,667,381	△ 1,800,695,371
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 企業債償還金	△ 671,677,389	△ 780,400,585	108,723,196
2 企業債収入	1,798,000,000	568,200,000	1,229,800,000
合 計	1,126,322,611	△ 212,200,585	1,338,523,196
IV 資金増加額（又は減少額）	1,081,045,205	264,366,632	816,678,573
V 資金期首残高	3,262,083,465	2,997,716,833	264,366,632
VI 資金期末残高	4,343,128,670	3,262,083,465	1,081,045,205

（注）構成比は、単位未満を四捨五入により記載している。

2 長野県水道事業会計

1 経営成績について

平成 28 年度の経営成績は、表 1（詳細は 31 頁「(別表 1) 比較損益計算書」) のとおり、総収益 52 億 9,037 万余円、総費用 43 億 7,605 万余円で、純利益は前年度と比較し 6,837 万余円 (8.1%) 増加し、9 億 1,432 万余円を計上しています。

(表 1) 経営成績比較表

区 分	平成28年度	平成27年度	増	減
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (A) - (B)	率 $\frac{(A) - (B)}{(B)}$
総収益 (a=b+c+d)	円 5,290,379,662	円 5,281,873,559	円 8,506,103	% 0.2
営業収益 (b)	4,680,409,754	4,626,026,657	54,383,097	1.2
営業外収益 (c)	595,592,445	655,846,902	△ 60,254,457	△ 9.2
特別利益 (d)	14,377,463	0	14,377,463	皆増
総費用 (e=f+g)	4,376,059,230	4,435,925,205	△ 59,865,975	△ 1.3
営業費用 (f)	3,940,680,820	3,964,649,715	△ 23,968,895	△ 0.6
営業外費用 (g)	435,378,410	471,275,490	△ 35,897,080	△ 7.6
純 損 益 (a-e)	914,320,432	845,948,354	68,372,078	8.1

(1) 業務実績について

平成 28 年度における配水量及び給水戸数は、表 2 のとおりです。

末端給水事業における年間総配水量（浄水場から飲料水として送水された水量）は、2,152 万余 m^3 で、前年度より 30 万余 m^3 (1.4%) 増加しています。

給水戸数は 7 万 6,442 戸で、前年度と比較して 607 戸 (0.8%) 増加しています。

有収率は、89.0%で、前年度より 0.5 ポイント下降しています。

用水供給事業における年間総配水量は 2,954 万余 m^3 で、前年度より 41 万 2 千余 m^3 (1.4%) 増加しています。

(表2) 給水状況一覧表

末端給水事業

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
年間総配水量 (m ³)		21,150,827	21,287,104	21,303,678	21,224,875	21,525,125
増 減	量 (m ³)	10,148	136,277	16,574	△ 78,803	300,250
	率 (%)	0.0	0.6	0.1	△ 0.4	1.4
1日平均配水量 (m ³)		57,947	58,321	58,366	57,991	58,973
1日最大配水量 (m ³)		68,080	66,427	66,431	65,221	65,901
増 減	量 (m ³)	923	△ 1,653	4	△ 1,210	680
	率 (%)	1.4	△ 2.4	0.0	△ 1.8	1.0
年度末給水戸数 (戸)		73,111	73,911	74,850	75,835	76,442
増 減	数 (戸)	661	800	939	985	607
	率 (%)	0.9	1.1	1.3	1.3	0.8
有 収 水 量 (m ³)		18,896,609	18,891,270	18,822,981	18,987,781	19,164,248
有 収 率※ (%)		89.3	88.7	88.4	89.5	89.0

※有収率＝有収水量÷年間総配水量

用水供給事業

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
年間総配水量 (m ³)		29,546,091	29,546,882	29,535,214	29,130,338	29,542,634
増 減	量 (m ³)	△ 91,921	791	△ 11,668	△ 404,876	412,296
	率 (%)	△ 0.3	0.0	0.0	△ 1.4	1.4
1日平均配水量 (m ³)		80,948	80,950	80,918	79,591	80,939
1日最大配水量 (m ³)		81,000	81,000	81,000	81,000	81,000
有 収 率 (%)		100	100	100	100	100

施設の稼働状況は、表3のとおりです。

(表3) 稼働状況一覧表

区 分		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増 減 (A) - (B)
末端 給水 事業	施設利用率 $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}}$	60.9	62.2	△ 1.3
	最大稼働率 $\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}}$	68.1	70.0	△ 1.9
	負 荷 率 $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}}$	89.5	88.9	0.6
用水 供給 事業	施設利用率 $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}}$	99.9	98.3	1.6
	最大稼働率 $\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}}$	100.0	100.0	0.0
	負 荷 率 $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}}$	99.9	98.3	1.6

(2) 収益について

平成28年度の収益の状況は、表4のとおりです。

営業収益は46億8,040万余円であり、給水収益が3,486万余円増加したこと等により、前年度と比較して5,438万余円(1.2%)増加しています。

営業外収益は5億9,559万余円で、他会計からの繰入金が増加したこと等により、前年度と比較して6,025万余円(9.2%)増加しています。

(表4) 収益比較表

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B)	率 $\frac{(A) - (B)}{(B)}$
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	4,680,409,754	88.5	4,626,026,657	87.6	54,383,097	1.2
給水収益	3,299,850,979	62.4	3,264,990,829	61.8	34,860,150	1.1
用水供給収益	1,312,163,586	24.8	1,293,602,798	24.5	18,560,788	1.4
営業雑収益	68,395,189	1.3	67,433,030	1.3	962,159	1.4
営 業 外 収 益	595,592,445	11.2	655,846,902	12.4	△ 60,254,457	△ 9.2
受取利息	704,540	0.0	3,507,586	0.1	△ 2,803,046	△ 79.9
他会計からの繰入金	50,796,573	1.0	107,186,696	2.0	△ 56,390,123	△ 52.6
長期前受金戻入	533,624,041	10.1	530,319,780	10.0	3,304,261	0.6
雑収益	10,467,291	0.2	14,832,840	0.3	△ 4,365,549	△ 29.4
特 別 利 益	14,377,463	0.3	0	0.0	14,377,463	皆増
総 収 益	5,290,379,662	100.0	5,281,873,559	100.0	8,506,103	0.2

(注) 構成比は、単位未満を四捨五入により記載している。

(3) 費用について

平成28年度の費用の状況は、表5のとおりです。

営業費用は39億4,068万余円で、前年度と比較して2,396万余円(0.6%)減少しています。配水及び給水費3,957万余円、一般管理費4,009万余円それぞれ減少したものの、原水及び浄水費1,203万余円、用水供給費2,003万余円、減価償却費1,265万余円、資産減耗費1,098万余円それぞれ増加しています。

営業外費用は4億3,537万余円で、支払利息が2,932万余円減少したことなどにより、前年度と比較して3,589万余円(7.6%)減少しています。

また、給与費・職員数等については、表6のとおりです。

(表5) 費用比較表

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B)	率 $\frac{(A) - (B)}{(B)}$
営 業 費 用	円 3,940,680,820	% 90.1	円 3,964,649,715	% 89.4	円 △ 23,968,895	% △ 0.6
原水及び浄水費	336,798,125	7.7	324,761,669	7.3	12,036,456	3.7
配水及び給水費	477,295,548	10.9	516,871,625	11.7	△ 39,576,077	△ 7.7
用水供給費	503,013,243	11.5	482,980,187	10.9	20,033,056	4.1
一般管理費	371,986,911	8.5	412,086,602	9.3	△ 40,099,691	△ 9.7
減価償却費	2,123,240,161	48.5	2,110,589,777	47.6	12,650,384	0.6
資産減耗費	128,346,832	2.9	117,359,855	2.6	10,986,977	9.4
営 業 外 費 用	435,378,410	9.9	471,275,490	10.6	△ 35,897,080	△ 7.6
支払利息	433,475,454	9.9	462,797,377	10.4	△ 29,321,923	△ 6.3
繰延勘定償却費	0	0.0	4,470,000	0.1	△ 4,470,000	皆減
雑損失	801,724	0.0	1,100,515	0.0	△ 298,791	△ 27.2
雑支出	1,101,232	0.0	2,907,598	0.1	△ 1,806,366	△ 62.1
総 費 用	4,376,059,230	100.0	4,435,925,205	100.0	△ 59,865,975	△ 1.3

(注) 構成比は、単位未満を四捨五入により記載している。

(表6) 給与費用細表

区 分	平成28年度 (A)			平成27年度 (B)			増 減 (A) - (B)		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給 料	円 175,734,197	円 70,071,600	円 245,805,797	円 182,776,454	円 66,809,604	円 249,586,058	円 △ 7,042,257	円 3,261,996	円 △ 3,780,261
手 当	80,771,159	37,406,406	118,177,565	84,029,577	37,432,250	121,461,827	△ 3,258,418	△ 25,844	△ 3,284,262
退職給付金	△ 460,881	0	△ 460,881	△ 22,095,118	0	△ 22,095,118	21,634,237	0	21,634,237
法定福利費	49,844,829	20,842,848	70,687,677	51,442,986	19,156,731	70,599,717	△ 1,598,157	1,686,117	87,960
計	305,889,304	128,320,854	434,210,158	296,153,899	123,398,585	419,552,484	9,735,405	4,922,269	14,657,674
職 員 数	39	17	56	40	16	56	△ 1	1	0
平均年齢	49.4			50.2			△ 0.8		

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。

(注2) 手当及び退職給付金は、他会計繰入分を控除した額である。

次に、事業の収益性を示す経営比率について見ると、表7のとおりです。

(表7) 経営比率表

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	算 式
経営資本営業利益率 (%)	2.0	1.7	1.2	1.2	1.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	27.6	22.6	14.9	14.3	15.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率 (回)	0.07	0.07	0.08	0.08	0.08	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	83.8	85.8	78.0	84.0	82.7	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注1) 経営資本 = 総資産 - (事業外固定資産 + 建設仮勘定 + 建設準備勘定 + 投資 + 繰延勘定)

(注2) 新会計基準の適用により、平成26年度以降と平成25年度以前の比率の単純比較はできない。

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

平成28年度の資本的収支は、表8のとおり、27億6,464万余円資本的収入が不足していますが、損益勘定留保資金、積立金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしています。

(表8) 資本的収支比較表

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増 減	
			金 額 (A) - (B)	増 減 率 $\frac{(A) - (B)}{(B)}$
	円	円	円	%
資 本 的 収 入 (a)	1,508,968,289	1,800,160,173	△ 291,191,884	△ 16.2
企業債	1,289,100,000	1,499,200,000	△ 210,100,000	△ 14.0
負担金	219,868,289	300,960,172	△ 81,091,883	△ 26.9
固定資産売却代金	0	1	△ 1	皆減
資 本 的 支 出 (b)	4,273,608,406	4,575,463,213	△ 301,854,807	△ 6.6
建設改良費	2,779,875,698	3,109,978,459	△ 330,102,761	△ 10.6
企業債償還金	1,479,433,299	1,445,253,826	34,179,473	2.4
リース債務支払額	14,299,409	20,230,928	△ 5,931,519	△ 29.3
差引資本的収支 (a) - (b)	△ 2,764,640,117	△ 2,775,303,040	10,662,923	0.4

(注) 消費税及び地方消費税込みの金額である。

(2) 資産及び負債・資本について

平成 28 年度末の資産及び負債・資本の状況は、32、33 頁「(別表 2) 比較貸借対照表」のとおりです。

資産合計は 584 億 1,062 万余円で、管路の布設替等、施設設備の耐震補強により有形固定資産が 3 億 9,141 万余円増加したこと等により、前年度と比較して 3 億 7,799 万余円 (0.7%) 増加しています。

負債合計は 368 億 4,061 万余円で、前年度と比較して 5 億 3,632 万余円減少しています。

資本合計は 215 億 7,000 万余円で、前年度と比較して 9 億 1,432 万余円増加しています。

次に、年度における企業債及び支払利息の状況を見ると、表 9 のとおり、平成 28 年度末における企業債残高は、発行額が償還額を下回ったことにより、前年度と比較して 1 億 9,033 万余円減少し、226 億 3,338 万余円となっています。支払利息は高利率の企業債残高の減少により、前年度と比較して 2,860 万余円減少し、4 億 3,232 万余円となっています。

以上の財政状態を財務比率で見ると、表 11 のとおりです。

(表 9) 企業債及び企業債利息の状況

(単位：円)

企 業 債				企 業 債 利 息			
平成27年度 残 高 (A)	平 成 2 8 年 度 増 減			平成28年度 残 高 (A) + (B)	平成27年度 (C)	平成28年度 (D)	増 減 (D) - (C)
	増 加	減 少	差 引 (B)				
22,823,722,836	1,289,100,000	1,479,433,299	△ 190,333,299	22,633,389,537	460,929,971	432,321,885	△ 28,608,086

※ 平成28年度末企業債残高の利率別状況

(単位：千円)

区 分	3%未満	3%以上 5%未満	5%以上 7%未満	合 計
借入年度	平成8～28年度	昭和63～平成7年度	昭和61～62年度	—
財 務 省	12,328,779	1,364,581	32,280	13,725,639
地方公共団体金融機構	6,871,607	584,187	0	7,455,794
市 中 金 融 機 関	1,451,956	0	0	1,451,956
合 計	20,652,342	1,948,768	32,280	22,633,390
構成比 (%)	91.2	8.6	0.1	100.0

(注) 単位未満を四捨五入し記載している。

(表10) 企業債残高及び企業債利息の推移

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
企業債残高	24,475,213,194	23,162,661,277	22,769,776,662	22,823,722,836	22,633,389,537
企業債利息	592,068,042	534,075,759	481,148,975	460,929,971	432,321,885

(表11) 財務比率表

(単位：%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	算 式
自己資本構成比率	60.2	61.6	58.3	58.6	59.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{資本合計} + \text{負債合計}}$
固定資産対長期資本比率	93.7	94.6	95.7	95.8	95.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$
流 動 比 率	1,047.6	549.0	212.5	204.6	204.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$

(注1) 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

(注2) 長期資本 = 資本合計 + 固定負債 + 繰延収益

(注3) 新会計基準の適用により、平成26年度と平成25年度以前の比率の単純な比較はできない。

(3) 資金について

資金の状況は、34頁「(別表3) 比較キャッシュフロー計算書」のとおりです。

業務活動によるキャッシュフローは29億1,840万余円で、前年度と比較して5億4,304万余円増加しています。

投資活動によるキャッシュフローは△24億7,531万余円で、前年度と比較して3億5,071万余円減少しています。

財務活動によるキャッシュフローは△2億395万余円で、前年度と比較して2億3,863万余円減少しています。

この結果、平成28年度末の資金残高は、前年度と比較して2億3,913万余円増加し、40億8,019万余円となっています。

3 建設改良事業について

平成28年度の建設改良事業は、表12のとおりです。

末端給水事業においては、送配水管布設替工事、諏訪形浄水場の耐震補強工事等18億7,583万余円を執行し、4億5,971万余円を繰り越しています。

また、用水供給事業においては、本山浄水場浄水池増設(電気設備)工事、片平取水口の取水口・沈砂池耐震補強工事等9億404万余円を執行し、1億9,172万余円を繰越しています。

(表12) 平成28年度建設改良事業

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
	円	円	%	円	円
末端給水事業	2,380,192,960	1,875,833,478	78.8	459,718,540	44,640,942
用水供給事業	1,156,575,500	904,042,220	78.2	191,721,600	60,811,680
計	3,536,768,460	2,779,875,698	78.6	651,440,140	105,452,622

4 財務諸表

(別表1) 比較損益計算書

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		増 減 (A) - (B)	増 減 率 $\frac{(A) - (B)}{(B)}$
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	4,680,409,754	100	4,626,026,657	100	54,383,097	1.2
(1)給水収益	3,299,850,979	70.5	3,264,990,829	70.6	34,860,150	1.1
(2)用水供給収益	1,312,163,586	28.0	1,293,602,798	28.0	18,560,788	1.4
(3)営業雑収益	68,395,189	1.5	67,433,030	1.5	962,159	1.4
2 営業費用	3,940,680,820	100	3,964,649,715	100	△ 23,968,895	△ 0.6
(1)原水及び浄水費	336,798,125	8.5	324,761,669	8.2	12,036,456	3.7
(2)配水及び給水費	477,295,548	12.1	516,871,625	13.0	△ 39,576,077	△ 7.7
(3)用水供給費	503,013,243	12.8	482,980,187	12.2	20,033,056	4.1
(4)一般管理費	371,986,911	9.4	412,086,602	10.4	△ 40,099,691	△ 9.7
(5)減価償却費	2,123,240,161	53.9	2,110,589,777	53.2	12,650,384	0.6
(6)資産減耗費	128,346,832	3.3	117,359,855	3.0	10,986,977	9.4
営業利益 (△損失)	739,728,934	—	661,376,942	—	78,351,992	11.8
3 営業外収益	595,592,445	100	655,846,902	100	△ 60,254,457	△ 9.2
(1)受取利息	704,540	0.1	3,507,586	0.5	△ 2,803,046	△ 79.9
(2)他会計からの繰入金	50,796,573	8.5	107,186,696	16.3	△ 56,390,123	△ 52.6
(3)長期前受金戻入	533,624,041	89.6	530,319,780	80.9	3,304,261	0.6
(4)雑収益	10,467,291	1.8	14,832,840	2.3	△ 4,365,549	△ 29.4
4 営業外費用	435,378,410	100	471,275,490	100	△ 35,897,080	△ 7.6
(1)支払利息	433,475,454	99.6	462,797,377	98.2	△ 29,321,923	△ 6.3
(2)繰延勘定償却費	0	0.0	4,470,000	0.9	△ 4,470,000	皆減
(3)雑損失	801,724	0.2	1,100,515	0.2	△ 298,791	△ 27.2
(4)雑支出	1,101,232	0.3	2,907,598	0.6	△ 1,806,366	△ 62.1
経常利益 (△損失)	899,942,969	—	845,948,354	—	53,994,615	6.4
5 特別利益	14,377,463	100	0	—	14,377,463	皆増
(1)その他特別利益	14,377,463	100.0	0	—	14,377,463	皆増
当年度純利益 (△損失)	914,320,432	—	845,948,354	—	68,372,078	8.1
当年度未処分利益剰余金	914,320,432	—	845,948,354	—	68,372,078	8.1

(注) 構成比は、単位未満を四捨五入により記載している。

(別表2) 比較貸借対照表

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		増 減 (A) - (B)	増 減 率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	円	%	円	%	円	%
(資産の部)						
1 固定資産	53,880,323,048	92.2	53,489,848,103	92.2	390,474,945	0.7
(1) 有形固定資産	53,844,566,200	(99.9)	53,453,154,189	(99.9)	391,412,011	0.7
水道設備	41,734,013,940	—	41,651,084,341	—	82,929,599	0.2
用水供給設備	10,933,960,395	—	11,027,972,457	—	△ 94,012,062	△ 0.9
建設仮勘定	1,176,591,865	—	774,097,391	—	402,494,474	52.0
(2) 無形固定資産	8,756,848	(0.0)	9,693,914	(0.0)	△ 937,066	△ 9.7
水道設備	8,208,835	—	9,117,972	—	△ 909,137	△ 10.0
用水供給設備	548,013	—	575,942	—	△ 27,929	△ 4.8
(3) 投資	27,000,000	(0.1)	27,000,000	(0.1)	0	0.0
出資金	27,000,000	—	27,000,000	—	0	0.0
2 流動資産	4,530,299,605	7.8	4,542,782,357	7.8	△ 12,482,752	△ 0.3
(1) 現金預金	4,080,199,885	(90.1)	3,841,063,345	(84.6)	239,136,540	6.2
(2) 未収金	273,354,226	(6.0)	380,663,758	(8.4)	△ 107,309,532	△ 28.2
(3) 貯蔵品	20,625,494	(0.5)	22,665,404	(0.5)	△ 2,039,910	△ 9.0
(4) 前払金	156,120,000	(3.4)	298,389,850	(6.6)	△ 142,269,850	△ 47.7
資 産 合 計	58,410,622,653	100	58,032,630,460	100	377,992,193	0.7

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		増 減 (A) - (B)	増 減 率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	円	%	円	%	円	%
(負債の部)						
4 固定負債	21,560,096,088	58.5	21,810,106,129	58.4	△ 250,010,041	△ 1.1
(1) 企業債	21,097,733,607	(97.8)	21,344,289,537	(97.9)	△ 246,555,930	△ 1.2
(2) リース債務	1,681,436	(0.0)	11,901,592	(0.1)	△ 10,220,156	△ 85.9
(3) 引当金	460,681,045	(2.1)	453,915,000	(2.1)	6,766,045	1.5
退職給付引当金	460,681,045	—	453,915,000	—	6,766,045	1.5
5 流動負債	2,220,182,861	6.0	2,220,826,768	5.9	△ 643,907	△ 0.0
(1) 企業債	1,535,655,930	(69.2)	1,479,433,299	(66.6)	56,222,631	3.8
(2) リース債務	10,220,156	(0.5)	13,618,491	(0.6)	△ 3,398,335	△ 25.0
(3) 未払金	488,207,089	(22.0)	601,745,288	(27.1)	△ 113,538,199	△ 18.9
(4) 未払費用	13,273,119	(0.6)	13,665,915	(0.6)	△ 392,796	△ 2.9
(5) 前受金	76,267,931	(3.4)	20,143,478	(0.9)	56,124,453	278.6
(6) 引当金	42,577,219	(1.9)	37,753,406	(1.7)	4,823,813	12.8
賞与引当金	35,972,583	—	31,807,697	—	4,164,886	13.1
法定福利費引当金	6,604,636	—	5,945,709	—	658,927	11.1
(7) その他流動負債	53,981,417	(2.4)	54,466,891	(2.5)	△ 485,474	△ 0.9
6 繰延収益	13,060,339,880	35.5	13,346,014,172	35.7	△ 285,674,292	△ 2.1
(1) 長期前受金	13,060,339,880	(100.0)	13,346,014,172	(100.0)	△ 285,674,292	△ 2.1
受贈財産評価額	815,617,025	—	805,535,271	—	10,081,754	1.3
工事負担金	10,185,614,131	—	10,421,777,304	—	△ 236,163,173	△ 2.3
補助金	2,059,108,724	—	2,118,701,597	—	△ 59,592,873	△ 2.8
負債合計	36,840,618,829	100	37,376,947,069	100	△ 536,328,240	△ 1.4
(資本の部)						
7 資本金	20,409,756,991	94.6	19,563,808,637	94.7	845,948,354	4.3
(1) 自己資本金	20,409,756,991	(100.0)	19,563,808,637	(100.0)	845,948,354	4.3
8 剰余金	1,160,246,833	5.4	1,091,874,754	5.3	68,372,079	6.3
(1) 資本剰余金	245,926,401	(21.2)	245,926,401	(22.5)	0	0.0
受贈財産評価額	146,778,556	—	146,778,556	—	0	0.0
工事負担金	1,000	—	1,000	—	0	0.0
補助金	89,478,260	—	89,478,260	—	0	0.0
その他資本 剰余金	9,668,585	—	9,668,585	—	0	0.0
(2) 利益剰余金	914,320,432	(78.8)	845,948,353	(77.5)	68,372,079	8.1
当年度未処分 利益剰余金	914,320,432	—	845,948,353	—	68,372,079	8.1
資本合計	21,570,003,824	100	20,655,683,391	100	914,320,433	4.4
負債資本合計	58,410,622,653	—	58,032,630,460	—	377,992,193	0.7

(注) 構成比は、単位未満を四捨五入により記載している。

(別表3) 比較キャッシュフロー計算書

区 分	平成 28 年 度	平成 27 年 度	増 減 (A-B)
	金 額 (A) 円	金 額 (B) 円	
I 業務活動によるキャッシュフロー			
1 当期純利益 (又は純損失)	914,320,432	845,948,354	68,372,078
2 キャッシュフローへの調整額	2,437,244,872	1,989,495,701	447,749,171
減価償却費	2,123,240,161	2,110,589,777	12,650,384
固定資産除却損	110,225,832	98,710,855	11,514,977
繰延勘定償却費	0	4,470,000	△ 4,470,000
長期前受金戻入額	△ 533,624,041	△ 530,319,780	△ 3,304,261
退職給付引当金の増加・減少 (△) 額	△ 4,004,801	△ 17,756,849	13,752,048
賞与引当金の増加・減少 (△) 額	2,309,098	△ 7,722,530	10,031,628
法定福利費引当金の増加・減少 (△) 額	346,338	△ 1,182,213	1,528,551
貸倒引当金の増加・減少 (△) 額	3,353,016	△ 341,271	3,694,287
受取利息及び受取配当金	△ 704,540	△ 3,507,586	2,803,046
支払利息 (企業債利息・リース債務支払利息等)	433,475,454	462,797,377	△ 29,321,923
未収金の増加 (△) ・減少額	114,262,867	△ 104,836,833	219,099,700
棚卸し資産の増加 (△) ・減少額	2,039,910	239,510	1,800,400
前払金の増加 (△) ・減少額	142,269,850	37,016,150	105,253,700
未払金の増加・減少 (△) 額	△ 11,583,251	△ 34,598,260	23,015,009
前受金の増加・減少 (△) 額	56,124,453	△ 24,209,259	80,333,712
その他流動負債の増加・減少 (△) 額	△ 485,474	146,613	△ 632,087
小 計	3,351,565,304	2,835,444,055	516,121,249
3 利息・配当金の受取額	704,540	3,507,586	△ 2,803,046
4 利息の支払額及び企業債取扱諸費の支払額	△ 433,868,250	△ 463,597,925	29,729,675
業務活動によるキャッシュフロー合計	2,918,401,594	2,375,353,716	543,047,878
II 投資活動によるキャッシュフロー			
1 固定資産の取得による支出	△ 2,675,906,562	△ 2,735,643,861	59,737,299
2 固定資産の売却による収入	0	1	△ 1
3 工事負担金等による収入	200,593,298	310,753,388	△ 110,160,090
4 有価証券の償還による収入	0	300,291,000	△ 300,291,000
投資活動によるキャッシュフロー合計	△ 2,475,313,264	△ 2,124,599,472	△ 350,713,792
III 財務活動によるキャッシュフロー			
1 企業債償還金	△ 1,479,433,299	△ 1,445,253,826	△ 34,179,473
2 企業債収入	1,289,100,000	1,499,200,000	△ 210,100,000
3 リース債務の返済による支出	△ 13,618,491	△ 19,267,554	5,649,063
財務活動によるキャッシュフロー合計	△ 203,951,790	34,678,620	△ 238,630,410
IV 資金増加額 (又は減少額)	239,136,540	285,432,864	△ 46,296,324
V 資金期首残高	3,841,063,345	3,555,630,481	285,432,864
VI 資金期末残高	4,080,199,885	3,841,063,345	239,136,540

(注) 構成比は、単位未満を四捨五入により記載している。



しあわせ信州